

- 中山間における集落営農組織等の規模は零細であり組織運営の弱体化が懸念されていた。そこで、普及課は、「人」「農地」「機械」「若手」に**焦点を置き、次の世代が地域営農に参画しやすい仕組みづくりを提案**、新たな営農システムの構築を図った。
- 組織の主体性を高めるためにワークショップを開催し、組織の目的（存在意義）を明確化。目的達成にむけた「実践計画書」や「農地を守る5カ条」など**具体的な解決策を記した「ビジョン」が策定**できた。
- その結果、組織内で**ビジョン達成にむけた道筋が共有**でき、主体的な活動に展開するとともに**営農継続可能な農地の増加**や**若手の農業作業への参画**などの成果につながった。

具体的な成果

1. ビジョンの策定、共有化

組織の主体性を高めるためにワークショップを開催し、組織の目的（存在意義）を明確にした。それにより目的達成にむけた「実践計画書」や「農地を守る5か条」等、具体的な解決策を記した**「ビジョン」が策定され、農地を守るための道筋ができた。**

2. 安心して農地を維持補完できる体制整備

「将来地図」の作成により、農地を維持するための解決方法を具体的に話し合う契機となり、**組織が主体的に農地を維持補完することができる仕組みづくり**となった。

営農継続された農地→約2ha
新たな作業受託組織の設立（2）

3. 若手が参画しやすい体制整備

地元若手組織等を対象に農作業オペレータ募集したところ

若手5名が新たに農業に参画した。



募集にあたり労働条件や研修など、若手が安心して農業に参画しやすい環境づくりとなった

4. 魅力ある地域営農づくり

鳥獣害被害は、集落ぐるみで効果的な防除対策ができたことで被害面積の減少につながった。

新規品目タカナやシンテッポウユリは目標収量を達成でき、野菜班を中心に主力作物として取り組まれている。

普及指導員の活動

1) 組織ごとに課題の整理

若木地区3つの営農組合ごとの環境や条件が異なることから、効果的に活動推進するために組織ごとにヒアリング調査やワークショップ等を実施。**組織が抱える課題を明確にし、農地を維持補完できる対応策を提案**した。

2) 人農地・機械・若手に関する課題の可視化

「**将来の地域農業を考える会**」を2集落営農組合（9集落193戸）を対象に開催し、人・農地・機械に関する課題の洗い出しを行った。

将来の営農状況を地図に反映した「将来地図」や「農地を守るルール化」「作業オペレータ条件整備」等の作成にあたり、**組織の主体性を高めるマネジメント**に徹した支援方法で行った。活動成果は「営農新聞」や「リーダー研修会優良事例発表」を使い効果的に情報発信した。

3) 新規品目の導入検討と鳥獣害対策

・集落ぐるみの鳥獣害対策を推進するため、集落点検会の結果を反映した「イノシシ出没マップ」等の作成支援した。新規品目導入にあたり、集落営農組織での導入評価の検証とともに、地域反収以上の収量確保を図るため徹底した現地指導を行った。

普及指導員だからできたこと

・組織ごとの課題をヒアリング調査等での確に整理し考えられる対策案を速やかに提示。目標達成の道筋へ分かり易く可視化しモチベーションの向上につなげたコーディネート。そして組織の主体性を高めるマネジメントに徹したこと。

佐賀県（杵島農業振興センター）

地域の活力と魅力を生み出す新たな地域営農システムの構築

活動期間：令和2年～令和4年度

1. 取組の背景

中山間地域では、土地条件や農業構造が平坦地域以上に厳しく、集落や営農組合の規模が零細で、農業従事や組織運營業務の担い手も少なく、組織再編による営農体制の強化もままならない。

そこで、若木地区の「人」「農地」「機械」に焦点を置き、次の世代が地域農業に参画しやすい仕組みづくりを行うことで、若木地区の新たな営農システムの構築を図った。

2. 活動内容（詳細）

（1）営農システムの構築支援

①関係機関推進会議の開催（図1 推進体制の整備）

- ・本プロジェクトを取り組むにあたり、県（杵島農業振興センター普及課および農業企画課、武雄市、JAさが杵藤エリア武雄杵島営農事業所の担当者で構成した「推進会議」を設けて、若木地区3つ集落営農組織とともに課題解決に取り組む体制を整備した。特に令和2年1月以降、新型コロナウイルス感染拡大にともない現地普及活動がスムーズに取り組むことができない状況下、より効果的かつ着実に目標達成できる推進体制が求められ、普及課の中山間支援チーム員による「チーム会議」を月1回開催し、月別支援内容の進捗確認や支援項目のシミュレーションを行いさらに効果的な方法を検討した。

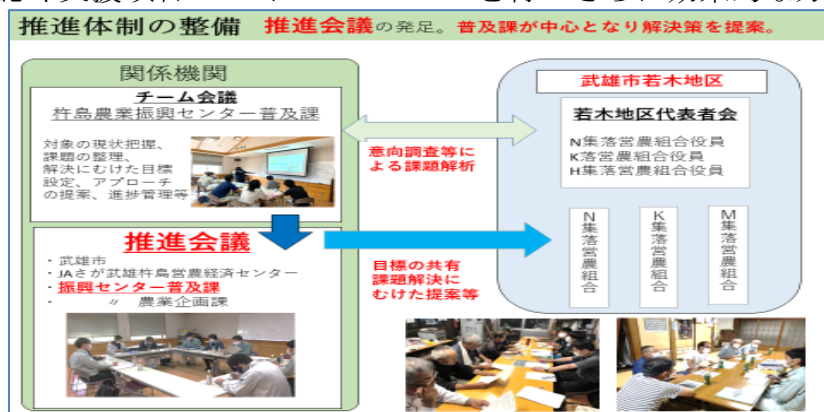


図1
推進体制の整備

②組織ごとの抱える課題の整理、解決策の提案（表1参照）

- ・新型コロナウイルス感染拡大の中で効果的に活動推進するために、対象組織ごとヒアリングを実施した。組織が抱える課題を明確にし「農地維持補完できる仕組みづくり」の解決策は随時整理して提案してきた。

③人、農地、機械、若手に関する課題の可視化（表2、3参照）

- ・組織ごとの課題解決策を整理して、最初に実態把握を行うべきだと提案したところ、2集落営農組織（9集落193戸）から「将来の地域農業を考える

会」が発足され、人・農地・機械に関する課題の洗い出しを主体的に行った。
 ・将来の営農状況を地図に反映した「将来地図」や「農地を守るルール化」「作業オペレータ条件整備」等の作成にあたり、組織の主体性を高めるマネジメントに徹した支援方法で行った。
 ・また、活動成果は「営農新聞」や「成果パンフレット」「武雄市集落営農点検会等の優良事例発表」を通じて効果的に情報発信した。

表1 集落営農組織ごとの課題および解決策

組織名	課題	解決策		
		R2	R3	R4
N 集落営農組合	①組織理念やビジョンが不明瞭 ②鳥獣害の増加 ③耕作放棄地増加 ④農業に魅力ない	・組織の理念確認 ※ワークショップの実施 ・組織が解決すべき課題の優先順位 ※実践計画書の作成	・集落ぐるみでの鳥獣害対策 ・新規品目導入の検討	・集落ぐるみ鳥獣害対策 ・新規品目導入の検討
K 集落営農組合	①5年先の見通しが分からない ②農業の担い手がない ③機械故障したら終わり	・「人」「農地」の可視化 ・農地を守るためルール化 ※組織主体に誘導支援	・「農業機械」実態把握、機械利用組合を核とした農作業効率化(団地化) ・ZGIS導入による可視化	・「若手」農業協力隊の提案 ・次の世代が地域農業に参画しやすい仕組みづくり

表2 人、農地、機械、若手の課題の洗い出し(活動内容等)

N 集落営農組合	①理念実現にむけた実践計画書に基づき、「人」「農地」に関する意向調査を実施(89戸) ②意向調査結果を反映した将来マップの作成 ③鳥獣被害エリアなどの集落点検会を開催。効果的な防除対策について検討
K 集落営農組合	①川古地域農業の将来を考える会(組織主催)として、将来の「農地」に関する意向調査を実施(104戸) ②意向調査結果を反映した「将来地図」を組織自ら作成 ⇒R3年度以降、「農業機械」「次世代(若手)」をテーマに集落検討会を開催

表3 活動成果が組織主体性を向上させる全体説明会の内容等

	R2	R3	R4
若木全体	「若木営農新聞」の発行(集落全戸数340戸、10回) ・活動成果を誌面で分かりやすく紹介。		チャレンジ成果パノフ 武雄市集落営農組織に紹介
N 集落営農組合	①「人・農地プラン」の作成、守るべきエリアの設定 ②イノシシ出没マップの作成 ③タカナ増収プロジェクト実践報告	①イノシシ出没マップの更新、効果的な防除方法の提案 ②タカナ増収プロジェクト成果報告 ③農業機械に関するアンケート結果報告	①集落ぐるみで鳥獣害対策 ・集落点検 ・鳥獣害対策カレンダー等の作成
K 集落営農組合	次世代が地域営農に参画しやすい仕組みづくり ①人・農地のルール化(R2) ②機械利用組合による集落の活性化(R3)～機械導入計画と利用組合の運営強化～ ③次世代が参画しやすい体制づくり(R4)～若手がオペレータで活躍できる地域づくり		

(2) 営農支援

①新規品目の導入検討・栽培研修会の開催

・収益性が高く地域振興作物として「タカナ」および「シンテツポウユリ」

の試作展示ほを設置し収益性の検討や市場評価等を行った。

- ・新規品目導入を組織に提案するにあたり、地域に定着し地域平均収量を下回るような成績にならないように、現地巡回指導を行い濃密な技術支援を行った。

② 獣害対策への支援

- ・令和2年度から毎年1回集落点検会を実施。点検や暗視カメラの結果を反映した「イノシシ出没マップ」等を作成して鳥獣対策検討会を開催した。

3. 具体的な成果（詳細）

(1) 営農システムの構築支援

- ・推進会議の発足により、本プロジェクトの目的を明確化、活動のプロセスを可視化して共通認識を持つことで、全員が同じ方向をむいてプロジェクトを推進できた。また、戦略会議にて協議した内容を反映した活動スケジュールは、「推進会議」にてパワーポイント等で分かりやすく説明し、武雄市やJAの実務担当者と役割分担して確実に計画どおりに進捗できるように情報共有化ができた。特に活動を通じて得た小さな成功事例は、1つも見過ごすことなく、紙面化するなど集落営農組織や支援担当者の活動へのモチベーションアップにつながった。
- ・また、大きく2つの活動の柱（組織運営支援と営農支援）を推進会議で掲げたことで効率的な活動が展開できた（図2参照）

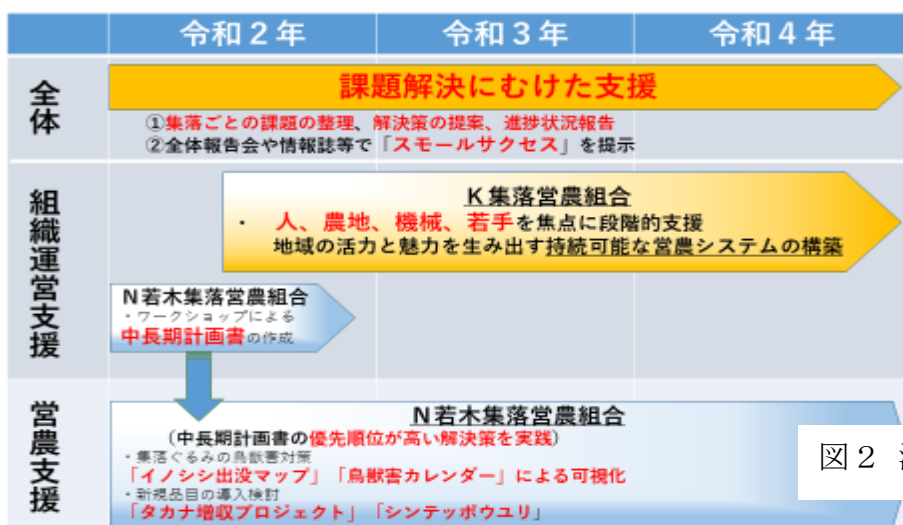


図2 活動支援の展開図

(2) ビジョンの策定、共有化

- ・集落営農組合が設立され12年経過してなお組織理念が共有されず実現のための具体的な活動計画がないことが課題だと組織ヒアリングを通じてわかった。組織の主体性を高めるためにワークショップを開催し、組織の目的（存在意義）を明確にした。それにより目的達成にむけた「実践計画書」や「農地を守る5か条」等、具体的な解決策を記した「ビジョン」が策定され、農地を守るための道筋ができた。

(3) 安心して農地を維持補完できる体制整備

- ・「将来地図」の作成により、農地を維持するための解決方法を具体的に話し

合う契機となり、組織が主体的に農地を維持補完することができる仕組みづくりとなった。

営農継続された農地→約2ha
 新たな作業受託組織の設立（2）

(4) 若手が参画しやすい新たな営農システムの構築

- ・ 地元若手組織等を対象に意見交換会を開催して農作業オペレータを募集したところ、**若手5名が新たに農業に参画する運びとなった。**
- ・ 募集にあたり労働条件や研修など、若手が安心して農業に参画しやすい環境整備も併せて検討する機会となった。

- ・ 主体性を高めるマネジメントで働きかけたことで、集落営農組合の役員からは「自分たちが出来ることから始めよう。必要なことであれば集落単位や座談会の時間を使ってでも全員を集めて話し合う場づくりや研修会等を開催したい。」「集落全員が集まり、若い人たちが地域農業（集落）に参画しやすい仕組みをつくるべきだ。」など前向きな意見となり成果につながる活動内容に展開できた。



(5) 魅力ある地域営農づくり

- ・ 鳥獣害被害は、集落ぐるみで効果的な防除対策ができたことで被害面積の減少につながった。
- ・ 新規品目タカナやシンテッポウユリは目標収量を達成でき、集落営農組織に新たな野菜班が設立、野菜班を中心に主力作物として取り込まれ地域反収を超える成果を出している。

4. 農家等からの評価・コメント

(武雄市若木町 K 集落営農組織組合長)

- ・若い人達が農作業に参加しやすい仕組みづくりを積極的に実践できたのは、杵島農業振興センター普及課が課題を可視化して分かりやすく目標を設定し支援してくれたおかげ。今後も5年、10年は当たり前、15年先の未来でも、リーダーが先導して、集落のみんなが協力しあい地域を支える体制づくりに取り組んでいきたい。

(武雄市若木町 N 集落営農組織組合長)

- ・農業の魅力と活力を地域の人たちに伝えていきたいと思い、これまで集営農活動に取り組んできた。今回、集落営農組織で取り組んできた成果を杵島農業振興センター普及課が新聞等で随時可視化してくれた。構成員全員の周知と理解につながった活動に展開でき、地域農業の活力となった。

5. 普及指導員のコメント

- ・本プロジェクトは、N集落営農組合とK集落営農組合ともに「地域をどうにかして守りたい」そして「農業の魅力を若者達に伝える術を知りたい」、その思いから組織が自らで動き、自分たちが出来ることから実践してきたこそその成果だと思います。そして関係機関とともに、組織が効果的に解決策を見出せるように「課題を可視する」「得た成果は見える化する」に努めて、次のステップに進めるように伴走支援してきました。

そして、成果が残せたのは、ひとえに各集落営農組織の組合長をはじめ構成員の皆さん、そして武雄市、JA さが杵藤エリア武雄杵島営農事業所の担当者の皆様、本プロジェクトチーム員がご支援と昼夜問わず、同じ目標に向かって組織と関係機関が一体となって活動することができたことだと思います。ありがとうございました。

杵島農業振興センター普及課水田営農畜産担当係 松熊しずの

6. 現状・今後の展開等

- ・次の世代が参画しやすい新たな地域営農システムの構築ができた。
さらに若手が農業参加しやすいような農業機械操作研修会の開催など組織自らが新たな動きにつながっている。